

平成 23 年 度

自 平成23年 4 月 1 日
至 平成24年 3 月31日

事 業 報 告 書

目 次

概 要
事 業
理事会等及び役員

平成23年度事業報告書

I 概要

本財団は、「地震予知に関する科学技術を発展させ、地震災害の軽減を図ることが社会的に強く要請されていることに鑑み、地震予知及び防災についての総合的な研究を推進することによって、科学技術の振興を図り、もって国民の生命・財産の保全に寄与すること」を志向し、そのための調査研究活動、普及啓発活動などを推進してきた。東北地方太平洋沖地震後、更なる国難となり得る首都直下地震、東海・東南海・南海地震の切迫性はさらに高まっており、その重要性はますます増大しているなか、平成23年度も基本方針に則り、定められた事業計画に従い業務を実施し、概ね所期の成果を収めた。

II 事業

1. 調査研究活動

本財団は、地震の予知及び防災に関する基礎的研究などを推進するとともに、関係官庁及び民間等から委託等を受けて調査研究活動を進めている。調査研究活動の推進については、本財団内の研究委員会活動の充実・強化を図り、関係機関との交流を深めつつ、緊密な連携の下に各専門分野の学識経験者の協力を得て実施した。

平成23年度における調査研究活動は、受託調査研究20課題及び補助金調査研究1課題についてそれぞれ実施した。

受託調査研究課題のうち、本部地震防災調査研究部においては、理学関係11課題、工学関係2課題を、地震調査研究センターにおいては、地震調査研究推進本部が行う各機関の観測データ等の分析評価に係る支援等4課題を、研究業務支持機構においては、独立行政法人防災科学技術研究所が行う高感度地震観測網等から得られた観測データの整理、観測施設の整備・維持管理等の支援3課題を実施した。

また、補助金による調査研究などとして、東濃地震科学研究所において、東濃地域における深地層研究施設の活用を図りながら、地殻活動観測を継続するとともに、観測機器の開発研究を実施したほか、東濃地域における地盤震動特性及び地震防災に関する調査研究を実施した。

2. 研究助成活動

地震の予知及び防災に関する研究の総合的な推進を図るため、公益社団法人日本地震学会会員の国際会議出席に対して助成を行った。

3. 普及啓発活動

(1) 機関誌の発行等

地震予知及び防災に関する知識の普及啓発、地震に関する情報の提供、学術的な論文の発表等を定期的に行うため、前年度に引き続き、機関誌「地震ジャーナル」51号及び52号を発行し、関係官庁、地方公共団体、民間協力機関及び関係研究者に頒布するとともに、今年度からインターネットホームページに掲載し、普及啓発に努めた。

(2) インターネットホームページによる普及啓発活動

本財団の事業内容や活動状況等の情報をインターネットホームページを通して提供した。

地震調査研究推進本部の活動状況やその地震調査研究成果等の情報を同本部のホームページを通して、和文と英文により提供した。

4. 組織体制の整備

公益法人制度改革に伴う新公益法人への移行申請を平成23年9月29日に行い、平成24年3月19日に内閣府より公益認定書を受け、同年4月1日付で旧法人の解散登記及び新法人の設立登記を行った。

5. 調査研究施設の整備

東濃地震科学研究所において、昨年度瑞浪市日吉に深度480mの観測井を掘削したが、本年度は515mまで増掘りを行い、同研究所において開発した新型の地殻活動総合観測装置を埋設・設置した。

Ⅲ 理事会等及び役職員

1. 理事会の開催

(1) 第97回理事会

平成23年6月20日、学士会館において開催し、次の議案が承認された。

①平成22年度事業報告書(案)及び決算報告書(案)の承認の件

- ②評議員の選任の件
- ③会長の選任の件
- ④参与の委嘱の件
- ⑤移行後の最初の代表理事等の選定の件
- ⑥定款の変更の案の検討の件
- ⑦移行認定申請の検討の件

また、次の議案について報告が行われた。

- ①評議員選定委員会における最初の評議員の選任について

(2) 第98回理事会

平成23年9月20日、学士会館において開催し、次の議案が承認された。

- ①平成23年度収支予算書の変更の件
- ②移行認定申請に関する件
- ③定款の変更の案の件
- ④内部規程の制定等の件

(3) 第99回理事会

平成24年3月21日、学士会館において開催し、次の議案が承認された。

- ①平成24年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)の承認の件
- ②引当資産の管理について
- ③常勤理事の報酬額について
- ④新公益法人における参与の委嘱の件

また、次の議案について報告が行われた。

- ①新公益法人への移行について

2. 評議員会の開催

(1) 第51回評議員会

平成23年6月20日、学士会館において開催し、次の議案が承認された。

- ①平成22年度事業報告書(案)及び決算報告書(案)の承認の件
- ②理事及び監事の選任の件
- ③定款の変更の案の検討の件
- ④移行認定申請の検討の件

また、次の議案について報告が行われた。

- ①評議員選定委員会における最初の評議員の選任について

(2) 第52回評議員会

平成23年9月20日、学士会館において開催し、次の議案が承認された。

①平成23年度収支予算書の変更の件

②移行認定申請に関する件

③定款変更の案の件

④内部規程の制定の件

(3) 第53回評議員会

平成24年3月21日、学士会館において開催し、次の議案が承認された。

①平成24年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)の承認の件

また、次の議案について報告が行われた。

①新公益法人への移行について

3. 役職員の現状

平成24年3月31日現在の役職員数は次のとおりである。

(1) 役員

役 職	現 員	備 考
会 長	1人	理事の定数：7人以上12人以内 (会長、理事長、専務理事及び常務理事を含む)
理 事 長	—	
専 務 理 事	—	
常 務 理 事	—	
理 事	7	
監 事	2	監事の定数：2人以上3人以内

(2) 職員

区 分	現 員	備 考
本 部	18(3)人	()内は兼務者数で外数
地震調査研究センター	14(1)	
東濃地震科学研究所	10(1)	
研究業務支持機構	48(1)	
地震防災評価機構	0(11)	
計	90	